

TDB 景気動向調査(全国) — 2018年2月調査 —

2018年3月5日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

大雪や人手不足が企業活動の停滞招く

～ 国内景気は1年1カ月ぶりの悪化、拡大基調に一服 ～

(調査対象 2万3,173社、有効回答 1万70社、回答率 43.5%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2018年2月の景気DIは0.8ポイント減の50.3となった。50台は維持したものの、2017年1月以来1年1カ月ぶりに悪化した。国内景気は、拡大基調が続くなか、大雪や人手不足の深刻化、コスト負担増が下押し圧力となり一服した。今後の国内景気は、輸出や設備投資など企業部門がけん引し拡大が見込まれる一方で、金融市場の動向などを注視する必要がある。
- 10業界のうち『その他』を除く9業界が悪化した。北陸などの日本海側や北日本を襲った大雪が物流や工事進捗の停滞を招いた。人件費や燃料費などのコスト負担が増すなか、人手不足の深刻化から供給制約などの悪影響が一部で出た。
- 『北海道』『北陸』など10地域中9地域が悪化、『九州』が改善となった。北日本を中心に大雪が地域経済に大きな影響を与えた。復旧・復興工事は継続しているものの、新設住宅着工戸数や公共工事の減少は特に地方圏の建設業の悪化要因となった。規模別では、1年1カ月ぶりに「大企業」「中小企業」「小規模企業」がそろって悪化した。

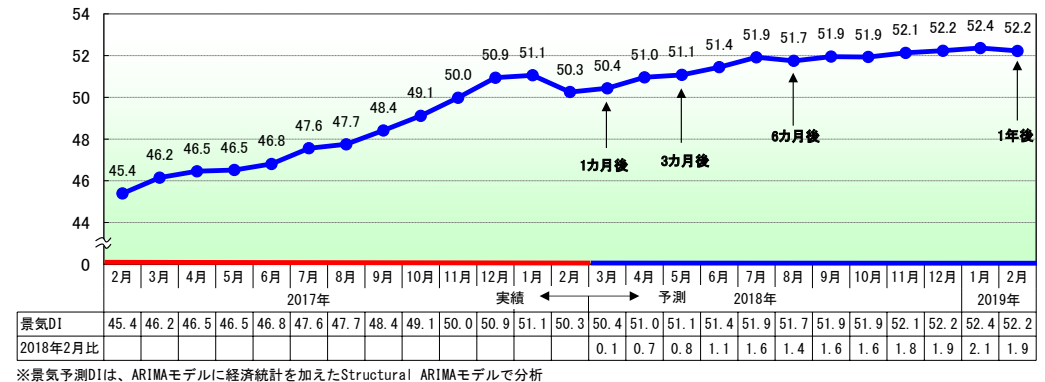
< 2018年2月の動向 : 拡大基調に一服 >

2018年2月の景気DIは前月比0.8ポイント減の50.3となった。50台は維持したものの、2017年1月以来1年1カ月ぶりに悪化した。

2月の国内景気は、一部地域を襲った猛烈な寒波や大雪が企業活動および消費活動の停滞を招き、悪化した。人手不足の深刻化にともなう受注見送りや供給制約が一部企業でみられたほか、人件費や燃料価格、食品価格の高値推移も重なるなどコスト負担が企業経営を圧迫。また円高進行や株価下落といった為替・株式相場の変動が、企業取引やマインドに悪影響を与えた。国内景気は、拡大基調が続くなか、大雪や人手不足の深刻化、コスト負担増が下押し圧力となり一服した。

< 今後の見通し : 拡大基調で推移 >

先行きについては、世界経済の回復を受け輸出の増加基調が続くほか、好調な企業収益を背景に設備投資も堅調に推移すると見込まれる。個人消費は緩やかに回復すると予想されるが、景気のけん引役となるには実質可処分所得の増加が不可欠となる。また五輪関連需要や消費税率引き上げ前の駆け込み需要も景気を押し上げるであろう。一方で、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げや、国内外の金融市場動向に注視する必要がある。雇用過不足DI(正社員)で過去最高更新が続くなど、人手不足深刻化にともなう人件費増や事業活動の停滞といった悪影響も懸念される。今後の国内景気は、輸出や設備投資など企業部門がけん引し拡大が見込まれる一方で、金融市場の動向などを注視する必要がある。



業界別:コスト負担増すなか大雪が重なり、9業界が悪化

・『その他』を除く9業界が悪化した。北陸などの日本海側や北日本を襲った大雪が物流や工事進捗の停滞を招いた。人件費や燃料費などの負担が増すなか、人手不足の深刻化で供給制約などの悪影響が一部で出た。9業界以上の悪化は2年1カ月ぶり。

・『製造』(51.9) …前月比0.7ポイント減。2017年10月より4カ月連続で過去最高を更新していたが、1年1カ月ぶりに悪化した。「機械製造」(同0.4ポイント減)のほか、1年3カ月ぶりに悪化した「電気機械製造」(同0.4ポイント減)は、部品納入の長期化や受注過多となっている外注先から仕事の依頼を断られるなど、需要拡大に供給が追いつかないことなどが響いた。「パルプ・紙・紙加工品製造」(同2.5ポイント減)は、製紙原料となるパルプの輸入価格上昇がマイナス要因となるなど、12業種中10業種が悪化した。

・『卸売』(46.6) …同1.2ポイント減。2カ月連続で悪化。「飲食料品卸売」(同0.8ポイント減)は、野菜や果物、水産物の価格が上昇するなか、低価格志向で価格転嫁が難しく利益が圧迫された。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同1.3ポイント減)および「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(同1.2ポイント減)は、住宅着工や公共工事の減少が響いた。「機械・器具卸売」(同0.9ポイント減)は、テレビなど民生用電子機器の足踏みや人手不足による設置工事の停滞が響いた。為替相場の変動も一部悪影響を及ぼし、全9業種が悪化。

・『運輸・倉庫』(49.6) …同1.1ポイント減。2カ月連続で悪化。北陸地方で記録的な大雪に見舞われ地域の幹線道路が通行不能になるなど、日本の一部地域を襲った大雪により物流網が混乱したことが景況感を押し下げた。トラック輸送を中心に荷動きが停滞したことで、海外向け輸送を手がける運送業者など、積雪地域でない一部企業にも悪影響を及ぼした。加えて、燃料価格の高止まりやドライバー不足にともなう人件費上昇といったコスト負担の増加もマイナス要因となった。倉庫業は商品の時期的な切り替わりなどが響いたほか、観光バスは訪日外国人の個人旅行比率の高まりから団体客向け需要が低迷した。

・『サービス』(52.7) …同0.7ポイント減。2カ月連続で過去最高を更新していたが、9カ月ぶりに悪化した。「メンテナンス・警備・検査」(同0.8ポイント減)は、最低賃金の引き上げで負担増が続くなか、労働力不足から業務縮小を余儀なくされる企業が一部でみられた。「リース・賃貸」(同0.9ポイント減)は、建設作業員不足や大雪にともなう工事進捗の停滞を受けて、機械器具賃貸の景況感が落ち込み、6カ月ぶりに悪化。大雪による来店客減少や食料品価格の上昇が負担となった「飲食店」(同1.6ポイント減)のほか、ネット広告との競合で苦戦が続く紙面広告を手がける広告代理などの「広告関連」(同3.8ポイント減)、人材確保難に直面する「人材派遣・紹介」(同2.1ポイント減)も悪化した。

	17年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	前月比		
農・林・水産	45.1	45.5	47.0	45.4	45.3	44.9	44.5	45.6	47.5	46.7	49.2	47.1	45.5	▲1.6		
金融	45.5	45.6	46.0	46.4	46.3	47.2	46.8	48.0	47.9	49.0	48.9	49.6	48.0	▲1.6		
建設	49.5	49.3	49.0	49.5	49.5	50.4	50.7	51.7	52.7	53.7	54.2	54.0	53.4	▲0.6		
不動産	49.9	49.4	49.7	50.7	49.4	49.6	49.3	49.9	50.9	50.3	51.3	52.3	52.1	▲0.2		
製造	飲食料品・飼料製造	42.1	42.7	43.0	42.6	43.5	43.5	42.9	43.0	42.8	42.9	44.8	44.0	43.2	▲0.8	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.7	38.6	38.8	39.4	37.8	37.9	38.4	37.7	38.6	39.6	42.0	39.1	41.3	2.2	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	42.8	43.2	42.4	43.4	43.4	45.3	45.9	45.6	47.0	46.8	48.0	46.8	46.2	▲0.6	
	パルプ・紙・紙加工品製造	42.0	42.0	42.9	42.5	43.4	43.8	41.9	44.4	46.6	45.6	48.7	46.6	44.1	▲2.5	
	出版・印刷	34.6	36.5	35.6	33.4	35.1	34.2	34.6	36.4	35.7	35.4	35.8	36.4	37.4	1.0	
	化学品製造	47.9	48.5	49.9	50.3	50.2	51.4	50.5	51.8	52.5	53.3	54.1	53.9	53.2	▲0.7	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	46.2	47.0	47.5	47.3	49.6	51.1	51.6	53.0	54.3	56.6	56.3	57.6	58.6	▲2.0	
	機械製造	51.1	52.9	54.1	54.5	54.8	56.5	56.2	57.2	59.3	59.3	60.8	62.4	62.0	▲0.4	
	電気機械製造	47.1	47.8	48.6	49.3	49.7	50.3	51.5	52.2	53.7	54.5	55.7	56.9	56.5	▲0.4	
	輸送用機械・器具製造	49.3	52.5	50.3	52.0	52.7	52.2	54.7	54.8	54.2	58.6	56.9	57.9	56.6	▲1.3	
	精密機械、医療機械・器具製造	49.4	48.1	50.0	51.7	51.5	50.4	51.8	51.5	53.2	55.1	54.7	57.4	56.2	▲1.2	
	その他製造	41.3	41.3	40.1	38.2	38.5	40.3	39.7	41.6	39.6	40.9	42.6	43.4	43.1	▲0.3	
全体	45.4	46.3	46.7	46.9	47.5	48.5	48.6	49.4	50.3	51.2	52.1	52.6	51.9	▲0.7		
卸売	飲食料品卸売	40.4	41.0	41.7	42.7	41.8	42.2	41.3	41.6	41.1	42.4	43.5	42.9	42.1	▲0.8	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.4	32.6	34.7	34.5	35.0	34.3	34.2	35.3	35.4	36.1	37.4	37.2	35.5	▲1.7	
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	42.6	42.8	41.8	43.2	42.8	43.0	43.8	44.0	44.2	45.1	46.7	46.2	44.9	▲1.3	
	紙類・文具・書籍卸売	38.4	38.3	38.5	36.1	38.4	37.4	35.7	38.8	38.4	38.9	38.4	37.6	34.9	▲2.7	
	化学品卸売	42.8	44.5	46.0	45.1	45.3	46.5	47.2	47.5	48.1	48.6	50.7	49.7	49.0	▲0.7	
	再生资源卸売	50.0	54.9	49.5	49.0	51.8	49.5	55.4	52.4	51.6	57.8	58.3	56.2	51.0	▲5.2	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	42.9	44.0	43.5	41.3	43.1	45.1	45.6	46.2	49.6	50.5	52.3	53.1	51.9	▲1.2	
	機械・器具卸売	44.3	45.8	46.3	46.1	46.6	48.0	48.2	48.5	49.3	50.9	52.1	52.3	51.4	▲0.9	
	その他の卸売	39.2	39.9	41.1	42.0	41.4	42.1	41.3	42.0	42.0	42.7	43.7	43.9	42.8	▲1.1	
	全体	41.8	42.8	43.2	43.1	43.4	44.2	44.3	44.8	45.5	46.5	47.9	47.8	46.6	▲1.2	
	小売	飲食料品小売	41.5	41.4	39.0	39.9	42.9	41.1	44.3	44.4	42.1	45.2	45.3	44.1	45.6	1.5
		繊維・繊維製品・服飾品小売	29.0	30.9	31.8	33.9	34.4	34.6	35.1	34.4	37.5	32.7	35.6	41.0	38.2	▲2.8
医薬品・日用雑貨品小売		46.0	44.3	46.0	46.4	44.4	43.8	46.8	44.2	44.9	46.2	44.4	46.4	45.7	▲0.7	
家具類小売		38.1	33.3	35.7	35.7	40.7	39.6	37.5	41.7	40.9	45.0	40.7	43.9	35.2	▲8.7	
家電・情報機器小売		39.9	43.0	41.7	38.1	41.9	41.7	44.6	40.2	43.9	43.9	47.7	41.9	40.4	▲1.5	
自動車・同部品小売		46.3	47.7	41.9	41.5	44.4	44.4	45.5	46.2	45.3	45.6	44.2	49.2	47.8	▲1.4	
専門商品小売		39.1	38.8	38.3	39.1	39.8	39.7	39.8	39.7	39.6	38.8	41.5	41.9	42.5	0.6	
各種商品小売		45.3	44.6	44.3	45.0	48.7	46.5	45.8	45.7	46.3	45.7	46.4	46.9	46.0	▲0.9	
その他の小売		45.8	40.0	40.0	41.7	41.7	38.9	44.4	46.7	46.7	43.3	50.0	50.0	43.3	▲6.7	
全体		40.9	41.1	39.8	40.2	42.1	41.5	42.7	42.2	42.4	42.4	43.4	44.3	43.8	▲0.5	
運輸・倉庫		43.8	45.6	47.0	46.8	45.7	47.7	48.4	49.0	49.9	50.7	52.5	50.7	49.6	▲1.1	
サービス		飲食店	39.0	45.1	45.0	41.1	43.0	43.9	41.9	45.2	45.1	42.9	44.9	45.2	43.6	▲1.6
	電気通信	52.8	58.3	54.2	51.3	56.9	55.6	54.2	59.1	54.5	57.7	56.4	56.1	59.1	3.0	
	電気・ガス・水道・熱供給	52.4	47.2	52.4	52.4	57.1	52.4	52.8	57.1	58.3	59.5	54.2	60.4	58.3	▲2.1	
	リース・賃貸	48.2	50.1	48.9	50.2	50.0	50.6	49.7	52.0	54.2	54.9	55.9	56.9	56.0	▲0.9	
	旅館・ホテル	45.6	49.4	48.9	49.4	47.9	46.9	47.4	41.7	43.6	51.9	48.0	46.9	48.7	1.8	
	娯楽サービス	37.1	39.2	39.1	40.9	40.8	40.1	38.3	40.0	39.1	39.0	42.2	41.7	42.2	0.5	
	放送	47.8	47.8	47.8	46.7	42.9	46.2	47.2	47.2	46.2	44.4	47.6	47.6	47.4	▲0.2	
	メンテナンス・警備・検査	47.8	48.6	49.4	48.9	49.7	50.2	51.4	51.3	50.3	51.6	50.3	51.5	50.7	▲0.8	
	広告関連	39.8	41.0	42.3	41.8	40.6	41.0	41.9	40.5	43.6	41.8	41.5	46.1	42.3	▲3.8	
	情報サービス	54.8	55.3	56.1	55.6	55.7	56.6	56.1	57.2	57.9	57.6	58.4	59.4	58.8	▲0.6	
	人材派遣・紹介	50.8	54.6	55.8	52.3	54.8	54.8	58.6	57.5	58.2	59.0	57.9	58.6	56.8	▲2.1	
	専門サービス	51.8	52.6	53.2	52.3	52.3	52.6	53.4	52.6	53.2	53.2	55.5	53.4	53.1	▲0.3	
医療・福祉・保健衛生	44.7	46.4	47.7	47.9	48.3	45.2	46.1	47.4	44.1	47.9	48.3	47.6	48.6	1.0		
教育サービス	44.4	43.7	41.1	43.5	42.1	42.5	42.5	41.7	41.0	40.5	42.4	45.1	41.7	▲3.4		
その他サービス	49.6	50.1	50.0	49.3	50.8	50.2	50.5	50.7	50.6	53.9	52.6	51.6	51.3	▲0.3		
全体	49.1	50.4	50.9	50.4	50.7	50.9	51.1	51.5	51.8	52.5	53.0	53.4	52.7	▲0.7		
その他	40.8	40.2	42.1	41.7	42.2	41.7	42.4	43.6	43.3	47.9	48.2	47.8	47.9	0.1		
格差(10業界別『その他』除く)	9.0	9.3	11.1	10.5	8.6	9.4	8.4	9.5	10.3	11.3	10.8	9.7	9.6	▲0.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別: 1年1カ月ぶりに全規模がそろって悪化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」はいずれも悪化した。全規模がそろって悪化したのは、2017年1月以来1年1カ月ぶり。
- ・「大企業」(52.2) …前月比1.0ポイント減。8カ月ぶりに悪化。大雪や燃料価格の高騰が響き運輸・倉庫業や卸売業の景況感が大幅に悪化した。大企業の景況感は8カ月連続で50台を維持するなど高い水準で推移したものの、外部要因の悪化が大きく影響した。
- ・「中小企業」(49.8) …同0.7ポイント減。9カ月ぶりに悪化し、景気判断の分かれ目となる50を下回った。人手不足が強まるなか、天候不順の影響も重なり、卸売業や小売業などを中心に景況感が大きく悪化するなど、「中小企業」は10業界中9業界が悪化した。
- ・「小規模企業」(49.0) …同0.6ポイント減。2カ月連続で悪化。販売単価DIが最高水準となるなど価格環境の改善がみられたものの、農産物価格の高騰でコスト上昇が直撃した冷凍調理食品を含む製造業や、住宅建築需要の頭打ちで建材関連や運輸業などが悪化した。

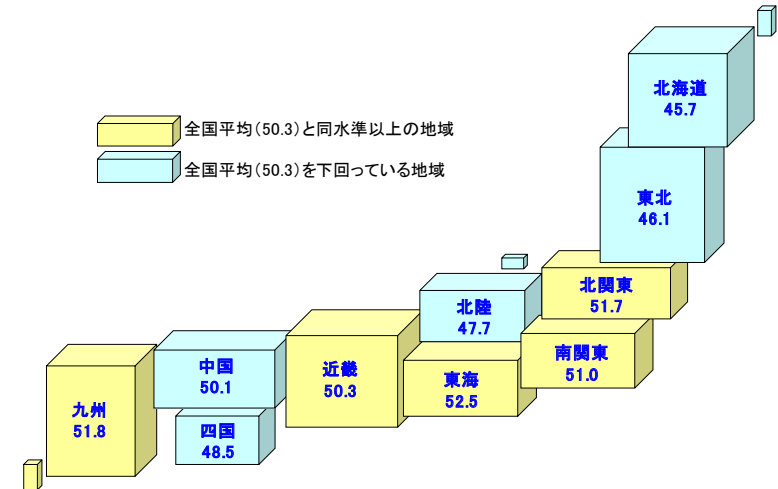
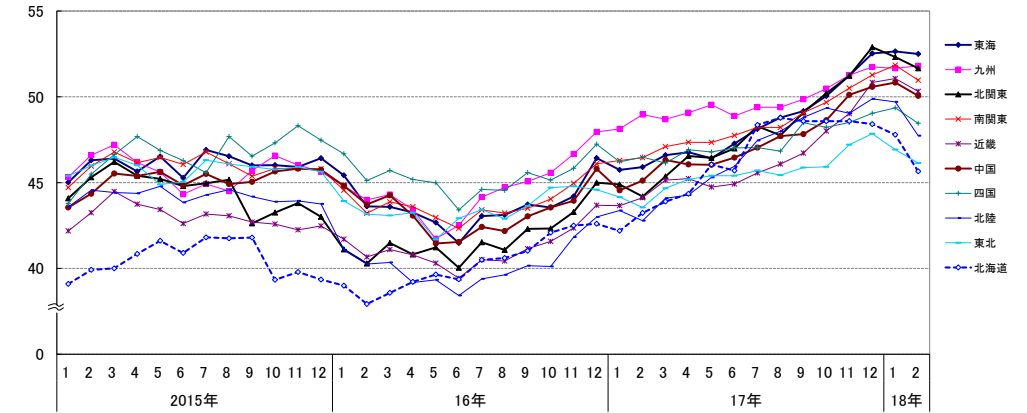
	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比
大企業	48.3	48.9	49.4	49.9	49.8	50.3	50.5	51.3	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	▲ 1.0
中小企業	44.6	45.4	45.7	45.6	46.0	46.8	47.0	47.7	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	▲ 0.7
(うち小規模企業)	44.1	44.4	44.5	44.4	44.4	45.6	45.7	46.7	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	▲ 0.6
格差(大企業-中小企業)	3.7	3.5	3.7	4.3	3.8	3.5	3.5	3.6	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別: 10地域中9地域が悪化、北日本を中心に大雪が下押し要因

- ・『北海道』『北陸』など10地域中9地域が悪化、『九州』の1地域が改善となった。北日本を中心に大雪が地域経済に大きな影響を与えた。復旧・復興工事は継続しているものの、新設住宅着工戸数や公共工事の減少は特に地方圏の建設業の悪化要因となった。
- ・『北海道』(45.7) …前月比2.1ポイント減。3カ月連続で悪化。水揚げ量減少や水産原料価格の高止まり、野菜価格上昇などを受けて、食料品製造や飲食料品卸売など食品関連の景況感が悪化した。また、持家や貸家など住宅建築の減少は建設業の悪化要因となった。
- ・『北陸』(47.7) …同2.0ポイント減。2カ月連続で悪化。公共工事が大きく減少するなか、大雪の影響が出荷遅れや工事の進捗遅れなど幅広い業種で表れた。特に記録的積雪となった「福井」(同3.7ポイント減)や「石川」(同3.4ポイント減)は大幅に悪化した。
- ・『南関東』(51.0) …同0.8ポイント減。9カ月ぶりに悪化し、域内1都3県すべてが悪化した。人手不足が深刻化するなか、東京五輪関連や再開発事業への人材・資源の集中に加え、大雪による入出荷への悪影響や野菜価格高騰も下押し要因となった。

地域別グラフ(2015年1月からの月別推移)



	17年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	前月比
北海道	43.2	43.9	44.3	46.1	45.7	48.4	48.8	48.6	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	▲ 2.1
東北	43.6	44.7	45.2	45.4	45.4	45.7	45.4	45.9	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	▲ 0.8
北関東	44.2	45.4	46.6	46.4	47.0	48.3	47.8	49.1	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	▲ 0.6
南関東	46.5	47.1	47.4	47.3	47.7	48.2	48.2	49.1	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	▲ 0.8
北陸	42.8	44.1	44.3	45.3	45.9	47.5	48.0	48.8	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	▲ 2.0
東海	45.9	46.6	46.8	46.4	47.3	48.1	48.8	49.2	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	▲ 0.1
近畿	44.1	45.1	45.2	44.7	44.9	45.6	46.1	46.7	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	▲ 0.8
中国	45.1	46.3	46.1	46.0	46.5	47.0	47.7	47.8	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	▲ 0.7
四国	46.5	46.1	46.9	46.8	47.0	47.0	46.8	48.5	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	▲ 0.9
九州	49.0	48.7	49.1	49.5	48.9	49.4	49.4	49.9	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	0.1
格差	8.3	4.8	4.8	4.8	4.0	3.8	4.0	4.0	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	12月	1月	2月		
農・林・水産	49.2 ↑	47.1 ↓	45.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 販売単価が良好な状態で維持できている(畜産サービス) △ 価格は上昇中だが、大雪で少なからず施設に被害が生じ、減産となった(養鶏) △ 木材市場での取扱量、単価とも おおむね横ばいで推移している(森林組合) × 燃油価格高騰による影響がある(漁業協同組合) × 水揚げ高が減少している(漁業協同組合) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林環境税導入により、森林調査等、森林組合が果たす役割が増えると予想(森林組合) ○ 収穫時期になり保管庫でのビジネスが展開できると予測(米作以外の製作農業) △ 目先の酪農経営は良いが、自由化等の将来不安がある(農業協同組合) × 取引先が減少する見込み(農業協同組合)
金融	48.9 ↓	49.6 ↑	48.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たなリスク(例えばサイバー)に対するニーズに広がりが見られる(損害保険) ○ クレジットカードの取扱高は増加している(クレジットカード) × マイナス金利による利ザヤの減少(信用金庫・同連合会) × 大雪の影響で経済活動が停滞。外出が控えられ消費動向に陰りが見える。水産加工業は原材料不足により操業低下(信用協同組合・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 九州地域の震災復興需要の本格化のため(信用金庫・同連合会) △ 先行き判断すべき材料が少ない(信用金庫・同連合会) △ 当面は今の状況が続くと思われる(事業者向け貸金) × 少子高齢化などにより事業所などが減少すると見込まれるため(信用協同組合・同連合会)
建設	54.2 ↑	54.0 ↓	53.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ オフィスビル・マンションの改修工事関係で案件は多く、忙しい状態が続いている(建築工事) ○ すでに2018年度末までの受注が決まっており、人手不足が顕著に表れている(内装工事) × 中古住宅の在庫増加などで、新築戸建て住宅の販売が芳しくない(土工・コンクリート工事) × 福井県は大雪で仕事にならない(土工・コンクリート工事) × 仕事量が絶対的に少ないうえに、降雪によりさらに仕事が進まなかった(土工・コンクリート工事) × 業界全体で仕事量が1～2割減り、自然と価格競争になっている(防水工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工期の長い大型物件が多数ある(とび工事) ○ 2018年は消費税率引き上げ前という事もあり、大型案件が積極的に動いている(木造建築工事) ○ インバウンド需要のほか、東京五輪に向けたホテル需要がある(電気配線工事) ○ 例年6月開始の工事(本工事)が、2018年度は4月の雪解けと同時に開始されるのではないかと予想(土工・コンクリート工事) × 地方の建設業はやはり公共事業に頼るところが多いが、継続的な事業計画もなく先行きがみえない(土木工事) × 新年度(平成30年4月以降)の手持ち工事が少ない(給排水・衛生設備工事) × 元請けからの安価発注のため(床工事)
不動産	51.3 ↑	52.3 ↑	51.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個人・法人ともに賃貸の動きがある(不動産管理) ○ 弊社所有物件の入居率は、事務所ビル・賃貸マンションとも満室となっている(貸事務所) △ 分譲マンションは分譲価格の高止まりから、一部の物件には陰りが見え始めており、二極化が進んでいる(貸事務所) × 大手の買い取り攻勢で物件が減少している(貸家) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当面は、供給過剰にはならないと想定しているため(不動産代理・仲介) ○ 物件が販売定価で売れている(土地売買) △ 郊外住宅地の時価上昇がみられない(不動産代理・仲介) △ 都心中心部への一極集中の過熱感があるなか、金融状況・株価動向などを考えると不透明さがある(建物売買) × 不動産の価格が低下してきている(不動産管理)
製造	52.1 ↑	52.6 ↑	51.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受注をさばききれない状態(機械・同部分品製造修理) ○ 電子部品と車載部品の好調を受けて、部品関連を製造しているメーカーが好調(金属工作機械製造) × 大雪による影響で出荷遅延や工事遅延が起きている(コンクリート製品製造) × 降雪の影響で、工事がストップしている(砕石製造) × 日本全国的な天候不順(寒波、大雪等)で原料となる農産物が高騰(冷凍調理食品製造) × 外注先に依頼しても負荷過多で受け入れられない(産業用電気機械器具製造) × 紙の主要原料であるパルプの価格高騰が続いている(塗工紙製造) × 電子部品の納期が異常に遅い。ロボット関連の基幹制御部品(モータやベアリング、LMガイドなど)の入りが悪い(電子応用装置製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ EV(電気自動車)の部品関係に問い合わせが多くなっている(特殊産業用機械製造) ○ 顧客先(工作機械、専用機械)の2018年生産計画が増産傾向にある(動力伝達装置製造) ○ 中国経済の急激な減速はないものと思われる(各種機械・同部分品製造修理) ○ AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)、EV(電気自動車)、自動運転車、ロボットがこの業界を潤すと思われる(金型・同部分品・付属品製造) △ 円高や世界景気の動向の影響が不透明(金属加工機部品製造) × 人手不足に加え、輸入品との競争激化(肉製品製造) × 黒潮の蛇行で捕れる魚が沿岸に近づいてこない(漁網製造) × 原料価格の高騰が長引く見通し(水産食料品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	12月	1月	2月		
卸売	47.9 ↑	47.8 ↓	46.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体装置や工作機械メーカーからの受注は高い状態(電気機械器具卸売) × 公共事業や建設関係の仕事がかなり少ない(鉄鋼卸売) × 急激な円高が売上と利益率を圧迫すると思われる(鉄鋼卸売) × 五輪関連に人手がとられ、弱電工事をできる会社がない(電気機械器具卸売) × 水産物の輸出入商社だが、為替変動が大きく輸出・輸入とも商売が決まりづらい。原料不足は変わらないが、末端価格は上げられない(生鮮魚介卸売) × 野菜の葉物が高く、水炊き用鶏肉などピークの鍋商材が大不振(食肉卸売) × 住宅着工に陰りが見られるなか、合板や石化製品(接着剤)などの原材料や人手不足に起因する物流費・工事費の上昇が顕在化してきている(建築材料卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工作機械受注が好調に推移するとみられるため(機械工具卸売) ○ 納期が5カ月以上かかるような状況も発生しており、少なくとも東京五輪まではこの景気上昇傾向は続くと思われる(化粧品卸売) ○ 大型案件の継続と液状化対策工事等が期待できる(セメント卸売) ○ 建設機械の需要は継続感があり、ロボットも増産の見通し(生ゴム・ゴム製品卸売) × 少子化、買い場の多様化で、消費環境が激変するなか、従来の市場は厳しいと予測(衣服・身の回り品卸売) × 需要の停滞と魚価の高止まりが恒常化しており、今後の見通しが不透明(生鮮魚介卸売)
小売	43.4 ↑	44.3 ↑	43.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年を上回ることが多くなっている。ふるさと納税もプラスになっている(各種食品小売) ○ 店頭への来店客が増えている(自動車(新車)小売) △ 毎年2月から3月にかけて増販期になり業界全体で一番動きがある時期ではあるが、盛り上がりにかけているところもある(中古自動車小売) × 平昌五輪の開催により韓国からのお客が激減している(菓子小売) × 競争が激化しているうえ、送料負担拡大の影響が大きい(情報家電機器小売) × 原油価格の高止まりの影響で燃料油の販売が芳しくない(ガソリンスタンド) × 大雪でスタンド向けの燃料が来ず、売り上げが立たない(ガソリンスタンド) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1年後は車検台数増が見込まれるため(自動車(新車)小売) ○ 仕入価格の低下が予想される(燃料小売) ○ この冬の気温が低く、販売量の増加がどこも予想される(燃料小売) △ 働き方改革が個人消費にもたらす影響など、見えない部分が多い(菓子小売) △ 野菜等の価格変動があるので、何とも言い難い(肥料・飼料小売) × 2020年の5G通信規格対応スマートフォン端末発売など、ハードウェアの劇的なバージョンアップまで大きな買い替え需要が見当たらない(情報家電機器小売) × 各自動車メーカーからの新型車両の発売が少ない(中古自動車小売) × 人手不足が解消される見通しが立たない(がん具・娯楽用品小売)
運輸・倉庫	52.5 ↑	50.7 ↓	49.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出入とも貨物取扱量が増加している(港湾運送) ○ 毎日の貨物輸送量も多く、物流コスト上昇への機運がこれまでにないほど強いと感じる(一般貨物自動車運送) × 時期的な企画変更や商品の切り替わりが響いている(冷蔵倉庫) × 燃料価格の値上がりが続いている(一般貨物自動車運送) × 大雪の影響で、国内物流に支障が出ていて、それが海外への輸送にも影響している(利用運送) × 中国からの訪日外国人の団体旅行が減っているため、バス利用の需要が激減している(一般貸切旅客自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪関連による需要拡大が続く(特定貨物自動車運送) ○ セメント輸送は引き続き増加の予想(一般貨物自動車運送) ○ バイオマス等再生可能エネルギー投資が増えており、それにとまなう物流増が期待できる(運輸に付帯するサービス) △ 円高・株安・アメリカの利上げなど先行き不透明(一般貨物自動車運送) × 荷動きが停滞するなか、冷凍マグロやカツオの配送需要が今後拡大する見通しが立っていない(一般貨物自動車運送) × 燃料価格の上昇によるコストアップと、雇用維持のための人件費上昇が継続するため(一般貨物自動車運送)
サービス	53.0 ↑	53.4 ↑	52.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大雪による事故代車(レンタカー)の需要が増加(自動車賃貸) ○ 宿泊客が増加してきた(旅館) × 建設業者が作業員不足や人権費の高騰で、新築の受注を控えている(産業用機械器具賃貸) × 低価格化志向が根強いなか、原材料費や人件費が高騰(一般食堂) × 主力の紙面広告はネット広告との競合で厳しい状況が続く(広告代理) × 法人の写真撮影や映像制作は、金額も件数も減少傾向(商業写真) × 最低賃金と請負単価がアンバランス。人手不足が深刻(建物サービス) × 求人難が響いている(労働者派遣) × 大雪の影響が大きい(西洋料理店) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引先は人手不足であり、人材派遣需要は高水準で続くと予想(労働者派遣) ○ しばらくは不動産投資・建設投資が続く見込み(不動産鑑定) ○ 請負単価の改善がさらに進むと思われ、良好な状態が続くものとみている(ソフト受託開発) △ 高齢化にとまなない患者さんは増えているが、診療報酬改定で必ずしも患者数に比例して収入が増加しているとは言えない(一般病院) △ 2019年の元号改正と軽減税率導入で関係システムの改修が見込まれるが、軽減税率導入時期が不透明なため顧客の投資判断が決まらない(パッケージソフト) × 消費税率引き上げと物流コスト上昇の影響が懸念される(そば・うどん店) × 顧客増に繋がる遊技機の発売がない(パチンコホール)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,173社、有効回答企業1万70社、回答率43.5%)

(1) 地域

北海道	518	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,109
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	631	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,712
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	731	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	560
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,235	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	302
北陸(新潟 富山 石川 福井)	552	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	720
		合計	10,070

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	52	小売	飲食料点小売業	64
金融	119		繊維・繊維製品・服飾品小売業	24
建設	1,480		医薬品・日用雑貨品小売業	23
不動産	315		家具類小売業	9
製造	飲食料品・飼料製造業	320	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	104	自動車・同部品小売業	67
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	226	専門商品小売業	126
	パルプ・紙・紙加工品製造業	102	各種商品小売業	42
	出版・印刷	187	その他の小売業	5
	化学品製造業	419	運輸・倉庫	426
(2,909)	鉄鋼・非鉄・鋳業	500	飲食店	39
	機械製造業	464	電気通信業	11
	電気機械製造業	328	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	104	リース・賃貸業	108
	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	26
	その他製造業	82	娯楽サービス	58
卸売	飲食料品卸売業	345	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	181	メンテナンス・警備・検査業	152
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	331	広告関連業	97
	紙類・文具・書籍卸売業	108	情報サービス業	425
(2,812)	化学品卸売業	277	人材派遣・紹介業	56
	再生資源卸売業	32	専門サービス業	239
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	296	医療・福祉・保健衛生業	98
	機械・器具卸売業	906	教育サービス業	24
	その他の卸売業	336	その他サービス業	157
			合計	10,070

(3) 規模

大企業	2,045	20.3%
中小企業	8,025	79.7%
(うち小規模企業)	(2,650)	(26.3%)
合計	10,070	100.0%
(うち上場企業)	(276)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018年2月15日～28日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。